

**令和4年度
新潟市中小企業振興基本条例に係る
施策実施状況報告書**

令和5年9月

新潟市

目 次

1. 本報告書について.....	2
2. 令和4年度中小企業振興施策の実施状況概要	3
3. 各施策の実施状況.....	5

1. 本報告書について

本市では、経済部を中心として、様々な中小企業振興施策を実施していますが、その実施状況については、新潟市中小企業振興基本条例(以下「条例」)第 16 条及び第 17 条において、議会への報告及び市民への公表が定められています。

令和 4 年度中小企業振興施策の実施状況について、概要を記載するとともに、個々の施策を、条例第 14 条に基づき策定した「新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン(令和 5 年度-令和 8 年度)」第 3 章「目指す姿と施策の方向性」の施策体系により類型化し、報告するものです。

新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン(令和 5 年度-令和 8 年度)(令和 5 年 3 月策定) 第 3 章「目指す姿と施策の方向性」 施策体系



2. 令和4年度中小企業振興施策の実施状況概要

I. 新たな活力を 生み出す イノベーションと 創業の促進

I-1 新たな分野への挑戦

- 異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐ共創環境「DXプラットフォーム」の活動を通じて、企業のデジタル化やDXを推進するため、新規事業化に向けた実証実験を支援するとともに、3D都市モデルを整備し、次世代のデジタルインフラを構築することで、バーチャル技術を活用した新たなビジネスの創出を後押しした。
- ポストコロナの経済社会活動の再興を見据え、中小企業の競争力強化を図るため、生産性の向上とともに、脱炭素化に資する設備投資を支援した。
- エネルギー価格高騰に直面する製造事業者に対し、専門家による相談体制を構築するとともに、増加するエネルギーコストへの対応と脱炭素化に向けた太陽光発電設備導入を支援した。

I-2 創業の促進

- 創業支援等事業計画に基づき、創業をテーマとしたセミナーの開催や事業計画の策定を支援した。
- 創業に関する体験談やノウハウを学ぶ機会を提供し、創業しやすい環境づくりに取り組むとともに、創業時の資金調達の円滑化や創業後の賃料補助を行うなど、創業前から創業後まで必要な支援を切れ目なく実施し、創業に繋がった。
- フードテック・アグリテック(食・農×テクノロジー)を軸とした食に関する様々なイノベーションの取り組みを前進させるため、啓発イベントの開催や、食関連企業とスタートアップ企業等との協業による事業化を支援するなど、食分野における創業や新事業展開の取り組みを促進した。

II. 中小企業の 持続的発展を 支える経営基盤の 強化

II-1 経営力の強化

- 新潟IPC財団と連携のうえ、過去最多となる年間 2,622 件のビジネス相談に対応し、市内中小企業の経営課題解決等を支援するとともに、制度融資による資金調達支援や融資利用時に必要となる信用保証料の補助を行い、経営の安定化を支援した。
- 産業見本市の開催や海外バイヤーとの商談機会の提供を通して、域内外の販路開拓を支援した。
- 社会経済環境の変化への対応を後押しするため、ビジネスモデルの転換による経営改善が必要な事業者の取り組みを支援したほか、事業承継・経営資源の引継ぎに向けた取り組みを支援した。
- 市内中小企業の人材確保を支援するため、新規学卒者の採用活動に対する支援や、新規学卒者等を対象とした奨学金返済支援制度を設けた中小企業に対する支援を行った。
- 市発注における中小企業への発注は、件数 93.3%(昨年度 93.0%)、金額 79.4%(同 77.1%)となり、昨年度より増加した。

II-2 地域の資源を活かした経済の活性化

- 市内の工業用地への立地を促進するため、助成制度の対象範囲を拡大するとともに、にいがた2km内への情報通信関連企業の誘致・集積を加速させるため、補助制度を拡充した。
- 商店街活性化のため、商店街によるソフト・ハード両面の取り組みを支援し、商店街やまちなかの魅力づくり・賑わいづくりを図った。
- 地域経済の回復に向け、地域のお店の応援と消費喚起のため商工団体が実施した商品券の発行事業を支援した。

II-3 誰もが活躍できる環境の整備

- 働きやすい職場環境づくりを整備するため、市内企業の経営者向けセミナーの開催や働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰を行うほか、ウェブサイト活用による情報発信など、企業の働き方改革を推進した。
- 働きがいをもつ取り組みを推進するため、中小企業団体が実施する、地域で人を育成・採用し、中小企業の定着率・採用力等向上に資する取り組みを支援することで、若者等の市内就労と定着を促した。

3. 各施策の実施状況

I. 新たな活力を生み出すイノベーションと創業の促進

I-1 新たな分野への挑戦

人材の育成

▶多様な人材の育成

- (1)新事業チャレンジ応援事業(新潟 IPC 財団補助金) P9
- (2)DX サポート事業 **新規** P10
- (3)DX プラットフォーム推進事業 **拡充** P11
- (4)働きがいのある新潟地域創造事業 P12
- (5)社員スキルアップ応援事業 P12

新事業創出の促進

▶SDGs、DX、GX、脱炭素といった新たなテーマや変革への取り組み支援

▶成長分野への挑戦の支援

- (1)DX サポート事業 **新規** **【再掲】** P13
- (2)DX プラットフォーム推進事業 **拡充** **【再掲】** P14
- (3)地域イノベーション戦略推進事業(新潟 IPC 財団補助金) P15
- (4)ITソリューション補助金 P16
- (5)再生可能エネルギー導入促進事業 **新規** P17
- (6)中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金 **拡充** P18

I-2 創業の促進

創業期のステージに応じたきめ細かな支援

▶創業機運の醸成

- (1)創業機運醸成事業(新潟 IPC 財団補助金) P19
- (2)コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) P19
- (3)研修・セミナーの開催(新潟 IPC 財団補助金) P20
- (4)スタートアップ支援事業 P20
- (5)市内就労促進事業 P21

▶市内関係団体と連携したきめ細かな支援

- (1)創業支援等事業計画に基づく関係団体と連携した創業支援 (*) P22
- (2)コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) **【再掲】** P22

▶創業にかかる資金調達の円滑化

- (1)創業サポート事業(店舗) P23
- (2)創業サポート事業(オフィス) P23
- (3)中小企業制度融資貸付金(開業資金) P24
- (4)チャレンジショップ事業 P24

II. 中小企業の持続的発展を支える経営基盤の強化

II-1 経営力の強化

稼ぐ力の強化

▶ 経営相談やコンサルティングによる支援

- (1) コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】 P25
- (2) 研修・セミナーの開催(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】 P25
- (3) 商工団体補助金 P26

▶ 販路開拓の支援

- (1) 食の商談促進事業(新潟 IPC 財団補助金) P27
- (2) 産業見本市開催費負担金 P27
- (3) 海外ビジネス支援事業 P28

▶ 生産性向上、設備投資の支援

- (1) 中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定 (*) P29
- (2) IT ソリューション補助金 【再掲】 P29
- (3) 中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金 拡充 【再掲】 P30

▶ 新事業展開の促進

- (1) 新事業展開サポート事業 新規 P31
- (2) 新潟バイオリサーチセンター運営事業 P31
- (3) 新事業チャレンジ応援事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】 P32
- (4) 食の商品開発補助事業(新潟 IPC 財団補助金) P32
- (5) 技術開発力向上支援事業(新潟 IPC 財団補助金) P33
- (6) スタートアップ支援事業 【再掲】 P34
- (7) 中小企業制度融資貸付金(新事業展開資金) 新規 P34

▶ 事業承継の支援

- (1) 事業承継・引継ぎ支援事業 新規 P35
- (2) コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】 P35

資金調達の円滑化

▶ 資金需要に応じた制度融資

- (1) 中小企業制度融資貸付金 拡充 P36
- (2) 中小企業制度融資貸付金(新事業展開資金) 新規 【再掲】 P37
- (3) 制度融資貸付金利子補給 P37
- (4) 新潟県信用保証協会保証料補助金 拡充 P38

人材の確保

▶ 人材確保の支援

- (1) 新規採用活動支援事業 P39
- (2) 企業参加型奨学金返済支援事業 P39
- (3) 働きがいのある新潟地域創造事業 【再掲】 P40
- (4) 市内就労促進事業 【再掲】 P41
- (5) 技能功労者等情報発信・表彰事業 P42
- (6) 新潟地域若者サポートステーション事業 P42

凡例

- 新規 … 新規事業
- 拡充 … 拡充事業
- 【再掲】 … 再掲となる事業
- (*) … 予算を伴わない事業

(7)新潟暮らし創造運動の推進	P43
(8)移住支援事業	P44
(9)移住促進特別支援事業	P44
(10)工業振興条例助成金(人材育成助成) 拡充	P45

中小企業の受注機会の増大

▶市発注における受注機会の増大

(1)市発注における受注機会増大に関する取り組み (*)	P46
------------------------------	-----

II-2 地域の資源を活かした経済の活性化

企業立地の促進

▶企業立地の促進

(1)本社機能施設立地促進事業補助金	P47
(2)工業振興条例助成金 拡充	P48
(3)物流施設立地促進事業補助金 拡充	P49
(4)デジタル・イノベーション企業立地促進補助金 拡充	P50
(5)スマートビル建設促進補助金 新規	P50
(6)外資系企業誘致事業	P51

▶技術、技能の継承支援

(1)伝統的工芸品展示会開催事業	P52
(2)新潟仏壇組合補助金	P52
(3)新潟県伝統的工芸品産業振興事業負担金	P52

商店街の活性化

▶商店街の賑わいづくりなどへの支援

(1)商店街環境整備事業	P53
(2)商店街活性化ステップアップ事業	P54
(3)商店街空き店舗活用事業	P55
(4)古町地区空き店舗活用事業	P55
(5)地域拠点商業活性化推進事業	P56
(6)地域を支える商店街支援事業	P57
(7)地域のお店応援商品券発行事業	P58
(8)走りだす商店街支援事業	P59
(9)チャレンジショップ事業 【再掲】	P60
(10)創業サポート事業(店舗) 【再掲】	P60

II-3 誰もが活躍できる環境の整備

多様で柔軟な働き方の推進

▶働きやすい職場環境づくりの推進

(1)働き方改革推進事業	P61
(2)新潟市勤労者福祉サービスセンター補助金	P61

▶ **働きがいを高める取り組みの推進**

(1)働き方改革推進事業【再掲】

P62

(2)働きがいのある新潟地域創造事業【再掲】

P62

Ⅰ.新たな活力を生み出すイノベーションと創業の促進

Ⅰ-1 新たな分野への挑戦

人材の育成

▶多様な人材の育成

事業名	新事業チャレンジ応援事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	3,271,620 円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
<p>著名経営者を講師に迎えセミナーを開催し、新事業展開や社内起業家育成への機運醸成を図るほか、新潟のロールモデルとなり得る優れた新事業展開の取組には経費の一部を補助</p>	<p>1. 新事業展開の機運醸成を目的とした講演会とワークアウト</p> <p>①新事業ブーストアップフォーラム 2022「進化思考と事例に学ぶ」 参加者数 39 名</p> <p>②新事業ブーストアップワークアウト DAY1・DAY2 参加者数 23 名</p> <p>2. 新事業ブーストアップ補助金 新潟市域でのロールモデルとなり得る最大3社をコンペ方式で選定し、最大 100 万円を上限に事業実施を支援 採択者数 3 社、補助合計額 2,231 千円</p> <p>①自然素材で作るエシカルなホームファッションの新規ブランド立ち上げ事業</p> <p>②生産者から農業版 SPA ヘシフトし「ミニトマト総合企業」へ成長プロジェクト</p> <p>③新潟砂丘を活用したさつまいもの産地化(BTOB拡販編)</p>		

事業名	DXサポート事業 新規		
決算額	23,760,000 円	担当課	成長産業・イノベーション推進課
<p>【概要】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で急速に進んだデジタル化への対応からDXによるビジネスモデルの変革を目的とした取組みまで、企業ごとに異なる課題を解決するため、DX人材育成や専門家派遣等を実施し、アフターコロナを見据えた長期的な企業の競争力向上をサポートするもの</p>	<p>【実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. DX推進セミナー DX推進、組織力向上のための啓発セミナーの開催 ・2回開催(対面・オンライン併催)12/2、12/9 ・計90名参加 (サービス業、建設業、情報通信業、卸小売業、製造業等) 2. DX人材育成プログラム DXを推進するための人材育成と組織力向上のための2つのプログラムを実施(いずれも受講料無料) 対象 市内に本社・主たる事業所を有する中小企業 経営者層向け 全3回(ワークショップ形式)、17社17名受講 実務担当者向け 全4回(ワークショップ形式)、19社24名受講 3. 専門家派遣 事業者の相談内容に応じた専門家(ITコーディネーター、ベンダー技術者等)を派遣し課題解決を支援 ・利用料 1事業者あたり最大3回まで無料 ・対象 市内に本社・主たる事業所を有する中小企業者 ・派遣回数 29社64回 4. 事例収集・コンテンツ制作 市内企業のDX推進事例を参考事例として共有するため、先進事例5社を取材しコンテンツを制作、市HPで公開 		

事業名	DXプラットフォーム推進事業 拡充		
決算額	60,981,550 円	担当課	成長産業・イノベーション推進課
<p>【概要】</p> <p>異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐ共創環境である「DXプラットフォーム」の活動を通じて、企業のデジタル化やDXに向けた取り組みと新規事業の創出を促進</p>	<p>【実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. DXプラットフォームの運営 <ul style="list-style-type: none"> DXで新たなビジネス創出を促進する会員制プラットフォーム ・運営・管理 新潟市産業振興財団 ・内容 プロジェクト支援、5G ビジネスラボ提供、交流会開催等 ・会員数 73 社・団体(R5.3 時点) 2. 概念実証支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> 新規事業開発に際しアイデアや構想、仮説などを検証する実証実験に係る経費を補助 ・補助率 通常型 1/2、上限 100 万円 特別型 2/3、上限 400 万円 ・補助件数 特別型 3 件、7,051 千円 3. 専門人材活用支援事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト推進や課題解決のために専門的なノウハウやスキルなどを必要とし、具体的な業務を外部の専門人材に委託する場合の業務委託費の一部を補助 ・補助率 2/3、上限 50 万円 ・補助件数 1 件、500 千円 4. 3D 都市モデルの整備 <ul style="list-style-type: none"> 国土交通省が主導する3D都市モデル「PLATEAU」を活用して、「にいがた 2km」エリアを中心に3D都市データを拡張し、企業が新たな事業・サービスを展開する際の基盤を整備 ・3エリア整備 5. XR コンテンツ実装事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> 企業がXRを活用した新たなサービスを実装する経費を補助 ・補助率 10/10、上限 750 万円 ・補助件数 2 件、15,000 千円 6. 新規事業創出プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 自社の経営資源を活用して、新分野への展開や、新たな収益の仕組み作りを検討している企業を対象に、価値創造を担う人材育成と事業構想計画の策定を支援するプログラムを実施 ・プログラム参加数 10 名 		

事業名	働きがいのある新潟地域創造事業		
決算額	51,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業からなる団体が、“地域で人を育成・採用する仕組み”を構築することで、若者等の市内就労と定着を促進</p>	<p>1. 補助対象経費 中小企業の定着率・採用力等向上を図るため、市内の中小企業が団体となり研修会等を実施し、それらの取り組みを広く発信した場合にその費用の一部を補助</p> <p>2. 補助率 対象経費の 1/4(上限 250 万円)</p> <p>3. 補助実績 1 件 支援団体 新潟市異業種交流研究会協同組合(21 事業所) 補助対象となる取り組み 経営者の意識改革セミナー及び定着率向上のための交流イベントの開催</p>		

事業名	社員スキルアップ応援事業		
決算額	3,179,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業において、従業員に対し、職業に関する知識、技能、技術の習得や向上を目的とした教育訓練を実施する際の経費を補助</p>	<p>自社の従業員に対し、職業に関する知識、技能、技術の習得や向上を目的とした教育訓練を実施する企業を支援した。</p> <p>1. 補助対象経費 講師謝礼、教材費等で事業主が支払った経費</p> <p>2. 補助率 対象経費の 1/2(上限 10 万円)</p> <p>3. 補助実績 39 件</p>		

新事業創出の促進

▶SDGs、DX、GX、脱炭素といった新たなテーマや変革への取り組み支援

▶成長分野への挑戦の支援

事業名	DXサポート事業 新規 【再掲】		
決算額	23,760,000 円	担当課	成長産業・イノベーション推進課
【概要】	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で急速に進んだデジタル化への対応からDXによるビジネスモデルの変革を目的とした取り組みまで、企業ごとに異なる課題を解決するため、DX人材育成や専門家派遣等を実施し、アフターコロナを見据えた長期的な企業の競争力向上をサポートするもの</p>		
【実績】	<ol style="list-style-type: none"> 1. DX推進セミナー DX推進、組織力向上のための啓発セミナーの開催 ・2 回開催(対面・オンライン併催)12/2、12/9 ・計 90 名参加 (サービス業、建設業、情報通信業、卸小売業、製造業 等) 2. DX人材育成プログラム DXを推進するための人材育成と組織力向上のための2つのプログラムを実施(いずれも受講料無料) 対象 市内に本社・主たる事業所を有する中小企業 経営者層向け 全 3 回(ワークショップ形式)、17 社 17 名受講 実務担当者向け 全 4 回(ワークショップ形式)、19 社 24 名受講 3. 専門家派遣 事業者の相談内容に応じた専門家(IT コーディネーター、ベンダー技術者等)を派遣し課題解決を支援 ・利用料 1事業者あたり最大 3 回まで無料 ・対象 市内に本社・主たる事業所を有する中小企業者 ・派遣回数 29 社 64 回 4. 事例収集・コンテンツ制作 市内企業のDX推進事例を参考事例として共有するため、先進事例 5 社を取材しコンテンツを制作、市 HP で公開 		

事業名	DXプラットフォーム推進事業 拡充 【再掲】		
決算額	60,981,550 円	担当課	成長産業・イノベーション推進課
<p>【概要】</p> <p>異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐ共創環境である「DXプラットフォーム」の活動を通じて、企業のデジタル化やDXに向けた取り組みと新規事業の創出を促進</p>	<p>【実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. DXプラットフォームの運営 <ul style="list-style-type: none"> DXで新たなビジネス創出を促進する会員制プラットフォーム ・運営・管理 新潟市産業振興財団 ・内容 プロジェクト支援、5G ビジネスラボ提供、交流会開催等 ・会員数 73 社・団体(R5.3 時点) 2. 概念実証支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> 新規事業開発に際しアイデアや構想、仮説などを検証する実証実験に係る経費を補助 ・補助率 通常型 1/2、上限 100 万円 特別型 2/3、上限 400 万円 ・補助件数 特別型 3 件、7,051 千円 3. 専門人材活用支援事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト推進や課題解決のために専門的なノウハウやスキルなどを必要とし、具体的な業務を外部の専門人材に委託する場合の業務委託費の一部を補助 ・補助率 2/3、上限 50 万円 ・補助件数 1 件、500 千円 4. 3D 都市モデルの整備 <ul style="list-style-type: none"> 国土交通省が主導する3D都市モデル「PLATEAU」を活用して、「にいがた 2km」エリアを中心に3D都市データを拡張し、企業が新たな事業・サービスを展開する際の基盤を整備 ・3エリア整備 5. XR コンテンツ実装事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> 企業がXRを活用した新たなサービスを実装する経費を補助 ・補助率 10/10、上限 750 万円 ・補助件数 2 件、15,000 千円 6. 新規事業創出プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 自社の経営資源を活用して、新分野への展開や、新たな収益の仕組み作りを検討している企業を対象に、価値創造を担う人材育成と事業構想計画の策定を支援するプログラムを実施 ・プログラム参加数 10 名 		

事業名	地域イノベーション戦略推進事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	11,489,270 円	担当課	成長産業・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>金属加工をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、新潟 IPC 財団と連携し、航空機産業などの成長分野への新規参入や事業拡大を支援するとともに、生産性や付加価値の向上のため、デジタル化や DX を推進</p>	<p>1. 航空機産業等の成長産業の育成・振興 航空機産業などの成長分野への参入や事業効率向上のためのデジタル化と付加価値向上のためのDX推進を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機部品の一貫生産体制の構築及び販路開拓支援 ・デジタル技術の活用と異業種連携によるイノベーション創出支援 ・事業実施主体 公益財団法人 新潟市産業振興財団 <p>2. 航空機産業部品の戦略的複合共同工場の運営 航空機産業への参入と事業拡大を支援する「戦略的複合共同工場」の運営管理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設置場所 新潟市南区白根北部第二工業団地内 ・設置 2015 年建設、鉄骨造り、平屋建て ・延床面積 2,880.00 m² ・入居企業 4 社 ・事業実施主体 公益財団法人 新潟市産業振興財団 		

事業名	ITソリューション補助金		
決算額	71,660,600 円	担当課	企業誘致課
【概要】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、社内の環境整備や課題解決を進める事業者に対し、ITツールの導入費用を補助	【実績】		
	1. 補助対象者 市内中小企業者(小売業など一部業種を除く)		
	2. 補助内容		
		課題解決型	成長事業型
	補助内容	自社の経営課題を解決するため、専門家の助言をもとに、社内環境の整備や課題解決を図る事業を支援	自社の経営課題の解決に留まらず、売上向上や労働生産性の改善等更なる付加価値の創出を達成するため、ITコーディネーターの助言をもとに、社内環境の整備や課題解決を図る事業を支援
	補助対象経費	ソフトウェア導入費、委託費、運用サポート費、消耗品費、クラウド・WEB サービス費、通信費、運搬費、報償費、ハードウェア導入費	
	補助率	1/2	2/3
	限度額	100 万円	400 万円
	備考		選考会による採択
	3. 補助実績 課題解決型 106 件 67,601 千円 成長事業型 1 件 4,000 千円		

事業名	再生可能エネルギー導入促進事業 新規														
決算額	29,136,271 円	担当課	企業誘致課												
【概要】 エネルギー価格高騰に直面している市内製造業に対し、専門家による相談体制を構築するとともに、製造事業者の太陽光発電設備導入を補助	【実績】 <エネルギー専門家派遣事業> 1. 対象者 市内中小製造業 2. 事業内容 市内中小製造業者へ現地調査等を行うことにより、工場におけるエネルギー使用量を「見える化」し、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用など、エネルギーの最適化に向けた助言を行う。 3. 事業実績 17件 事業費 7,387 千円 <再生可能エネルギー導入促進補助金> 1. 補助対象者 ・需要家 工場で電力を使用する者又は工場の電力利用契約を締結するもの ・発電事業者 第三者保有モデルにより、需要家が自ら所有する工場に、太陽光発電設備及び蓄電池システム又は太陽光発電システムのみを設置し、発電された電力を需要家に供給するサービスを提供する事業者 2. 補助内容 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">取得・設置事業</th> <th style="width: 35%;">改修事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>太陽光発電設備の取得費用や設置工事費用</td> <td>工場の屋根へ太陽光発電設備を設置するために必要な工事費用</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>中小企業者 1/2 大企業 1/3</td> <td>中小企業者 2/3 大企業 1/2</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>中小企業者及び大企業 3,000 万円</td> <td>中小企業者及び大企業 500 万円</td> </tr> </tbody> </table>				取得・設置事業	改修事業	補助対象経費	太陽光発電設備の取得費用や設置工事費用	工場の屋根へ太陽光発電設備を設置するために必要な工事費用	補助率	中小企業者 1/2 大企業 1/3	中小企業者 2/3 大企業 1/2	限度額	中小企業者及び大企業 3,000 万円	中小企業者及び大企業 500 万円
		取得・設置事業	改修事業												
補助対象経費	太陽光発電設備の取得費用や設置工事費用	工場の屋根へ太陽光発電設備を設置するために必要な工事費用													
補助率	中小企業者 1/2 大企業 1/3	中小企業者 2/3 大企業 1/2													
限度額	中小企業者及び大企業 3,000 万円	中小企業者及び大企業 500 万円													
	3. 補助実績 1件 補助額 21,750 千円 (その他、令和 5 年度へ 453,250 千円繰越)														

事業名	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金 拡充					
決算額	30,263,000 円	担当課	企業誘致課			
【概要】 市内中小製造業の人手不足解消や事業高度化・拡大・継続を図るため、生産性の向上及び脱炭素化に向けた取り組みに資する設備投資に係る経費の一部を補助	【実績】					
	1. 補助対象者 市内の工場等に設備投資を行う中小企業者					
	2. 補助対象経費 事業用に直接供する取得価格 160 万円以上の「機械及び装置」					
	3. 補助内容及び補助実績					
		区分	A	B	C	
	交 付 要 件	(1)作業効率化	20%以上	30%以上	40%以上	
		(2) ①～ ③の いずれか	①CO ₂ 排出量削減	20%以上	30%以上	40%以上
			②省エネ効果	20%以上	30%以上	40%以上
			③使用エネルギー	生産設備で使用するエネルギーを化石燃料から電力へ変換するもの		
	(3)製品及び炭素生産性	—	—	・導入設備から製造された製品又は製品を構成する部材がCO ₂ 排出量削減に寄与 ・工場の炭素生産性が年1%以上向上		
補助率		10%	20%	30%		
補助限度額		200 万円	500 万円	1,000 万円		
件数		0 件	9 件	0 件		
補助額		0 円	30,263 千円	0 円		

1-2 創業の促進

創業期のステージに応じたきめ細かな支援

▶創業機運の醸成

事業名	創業機運醸成事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	1,446,784 円	担当課	産業政策課
【概要】	<p>創業を意識するきっかけを増やすとともに、創業に向けた一歩を踏み出しやすい環境を醸成するため、先輩起業家の話を聞く機会を設けるとともに、先輩起業家が提示する課題やテーマに参加者同士でアイデア出しを行うワークショップを開催</p>		
【実績】	<p>先輩起業家の取り組み内容を聞く機会を設けるとともに、先輩起業家が提示する課題やテーマに、参加者同士でブレインストーミングするワークショップを開催。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 対象者 起業に関心のある方 2. イベント名・内容 にいがた未来想像部 2022「Co-LABO(コラボ)～まちの起業家と課題解決アイデアを考えてやってみる～」全5回 <ol style="list-style-type: none"> ①セッション 1「Sea Point NIIGATA 編」全2回 ②セッション 2「上古町の百年長屋 SAN 編」全2回 ③セッション 3「地域課題解決編」 3. 参加者数 43 名 		

事業名	コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	40,326,293 円	担当課	産業政策課
【概要】	<p>中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、本市の産業支援機関である新潟 IPC 財団ビジネス支援センターに専門人材を配置し、経営状況に応じたコンサルティングを実施するとともに、外部専門家と連携し、個別の新規事業領域に応じた情報収集を支援</p>		
【実績】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 相談件数 延べ 2,622 件 2. 相談人数 延べ 3,114 人 3. 外部専門家相談件数 11 件 		

事業名	研修・セミナーの開催(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	1,783,787 円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
<p>オンラインを中心として、気軽に受講できるビジネスセミナーや、アウトプットを伴う実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルの向上を支援</p>	<p>各種セミナー/講演会の開催</p> <p>1. 開催回数 通常セミナー 20 回 参加者数 498 名 実践セミナー 6 回 参加者数 87 名</p> <p>2. 場所 オンラインまたは IPC ビジネススクエア など</p> <p>3. 対象 新潟市及び近隣市町村の中小企業者及びその従業者</p> <p>4. 講師 プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター、民間の派遣講師など</p> <p>5. 定員 各回 20 名程度</p>		

事業名	スタートアップ支援事業		
決算額	24,700,000 円	担当課	成長産業・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>フードテック・アグリテック(食・農×テクノロジー)をキーワードに、産業界の機運醸成や市内企業とスタートアップ企業との協業を促進し、付加価値の高い製品・サービスの創出に向けた事業化や、新事業展開に向けた取り組みを支援</p>	<p>1. イベント・セミナーの参加者数 167 人 <small>フード オープンイノベーション イン ニイガタ</small> 「Food open-innovation in Niigata」vol.1 (経済産業省 関東経済産業局との共催オープニングイベント) ・金融機関/補助制度保有機関向け説明会 ・新潟市視察案内 ・プロジェクト発表会</p> <p>2. フードテック・アグリテック企業と市内企業・農家との事業提携件数 6 件 市内企業、市内外スタートアップ企業に対し、企業のニーズに応じた協業相手を提案して個別マッチングを実施。その後に各企業から提案された提携プロジェクトをアクセラレーション・プログラムにて、事業化に向けて支援。</p> <p>3. アクセラレーション・プログラムに参加し、新たに資金調達できた件数 5 件 アクセラレーション・プログラムにて構築されたプロジェクトのうち選出された5件について、プロジェクトの具体化や成長を後押しする民間企業からの奨励金。</p>		

事業名	市内就労促進事業		
決算額	2,365,247 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、各世代に対して、経済団体や地元大学など関係機関と連携した各種取組を展開することで、人口の流出抑制と流入促進を図るもの</p>	<p>企業研究セミナー等の開催や企業の魅力を紹介するホームページなどによる情報発信を行った。</p> <p>1. 中学生向け 市内中学生のチャレンジ精神や職業観を養うほか地元就職への意識醸成を図るための職業人講話を実施 実施校数 31 校 参加生徒数 3,891 人</p> <p>2. 高校生向け 仕事のやりがいや魅力を理解し、地元就職への意識を醸成するための高校生向け出前講座やインターンシップを実施 実施校数1校 参加生徒数 21 人 協力企業数 4 社</p> <p>3. 大学生等向け 県外に進学・就職した若者を応援する産官学連携のにいがた鮭プロジェクトと連携し、地元で働くことの魅力やその可能性を知り、地元就職意識醸成を図るためのワークショップを実施 実施回数 3 回 参加者数 32 人</p> <p>4. 保護者向け ・保護者のための就活応援講座を実施(新潟県と共同開催) ・就職応援便による情報提供 申込者数 197 人</p>		

▶市内関係団体と連携したきめ細かな支援

事業名	創業支援等事業計画に基づく関係団体と連携した創業支援（*）		
決算額	0円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
<p>地域の創業を促進するため、国から創業支援等事業計画の認定を受け、支援機関と連携して創業を支援</p>	<p>創業前、創業後5年未満の者が、特定創業支援等事業（創業相談、セミナー）を受講し、市から証明書の交付を受けることで、国や市による様々なメリット措置（中小企業開業資金借入時の利子が3年間無利子など）が受けられるもの。</p> <p>1. 支援件数 延べ2,917件（うち特定創業支援 延べ2,532件） ※新潟IPC財団と新潟市による支援に限定した場合 延べ2,202件（うち特定創業支援 延べ1,912件）</p> <p>2. 支援者の創業件数 延べ700件（うち特定創業支援 延べ368件）。 ※新潟IPC財団と新潟市による支援に限定した場合 延べ372件（名寄せ後実数236件）</p>		

事業名	コンサルティング事業（新潟IPC財団補助金）【再掲】		
決算額	40,326,293円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、本市の産業支援機関である新潟IPC財団ビジネス支援センターに専門人材を配置し、経営状況に応じたコンサルティングを実施するとともに、外部専門家と連携し、個別の新規事業領域に応じた情報収集を支援</p>	<p>1. 相談件数 延べ2,622件 2. 相談人数 延べ3,114人 3. 外部専門家相談件数 11件</p>		

▶創業にかかる資金調達の円滑化

事業名	創業サポート事業(店舗)		
決算額	1,956,430 円	担当課	成長産業・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>商業活性化や起業の促進を図るため、市内空き店舗を活用して創業する者の店舗賃借料の一部を補助</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象者 空き店舗を活用した創業予定者(賃貸借契約前) 2. 補助対象事業 日本標準産業分類中分類に該当する小売業、飲食業、生活関連サービス業 3. 補助対象経費 店舗賃借料 4. 補助率・限度額 補助率 1/3、年限度額 60 万円/年 ※事業実施場所が商店街内、UIJターン者、 特定創業支援による支援を受けた者の場合は、補助率 1/2 5. 補助期間 1 年間 ※拠点商業地は 3 年間 6. 実績 支援件数 4 件、補助合計額 1,857 千円 		

事業名	創業サポート事業(オフィス)		
決算額	4,573,000 円	担当課	成長産業・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>新たな事業創出や起業の促進を図るため、市内事業所で創業する者の事業所賃借料の一部を補助</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象者 創業を予定または創業 3 年未満の個人・企業 2. 補助対象事業 日本標準産業分類の中分類に該当する情報サービス業等の情報通信関連産業またはその他の産業(小売業、飲食業等を除く) 3. 補助対象経費 事業所賃借料 4. 補助率・限度額 賃借料:補助対象経費の 1/3(限度額 3 万円/月) ※情報通信関連産業、UIJターン者、特定創業支援による支援を受けた者の場合は、初年度 1/2(限度額 5 万円/月) 5. 補助期間 1 年間 ※情報通信関連産業は 3 年間 6. 実績 支援件数 17 件、補助合計額 4,508 千円 		

事業名	中小企業制度融資貸付金(開業資金)		
決算額	725,673,459 円	担当課	商業振興課
【概要】	<p>本市が金融機関及び新潟県信用保証協会と相互に協力して実施している融資制度の一つで、新規開業時の資金調達の円滑化と、経営が安定するまでの負担軽減を図るため、融資に加えて借入時にかかる信用保証料と利子の一部を補助</p>		
【実績】	<p>1. 貸付金 開業後 1 年未満まで利用可能(「特定創業支援枠」の場合は開業後 6 か月未満) 新規貸付 243 件、1,167,302 千円 (決算(預託)額 680,030 千円は「中小企業制度融資貸付金」の一部)</p> <p>2. 保証料補助 中小企業開業資金を利用する際、新潟県信用保証協会の信用保証を受けた中小企業に対し、借入時にかかる信用保証料の全部または一部を補助 補助実績 239 件、18,991 千円 (決算額は「新潟県信用保証協会保証料補助金」の一部)</p> <p>3. 利子補給 中小企業開業資金の「特定創業支援枠」の利用者に対し、融資実行後 3 年間の利子全額を補助 補助実績 383 件、26,653 千円 (決算額は「制度融資貸付金利子補給」の一部)</p>		

事業名	チャレンジショップ事業		
決算額	9,169,324 円	担当課	商業振興課
【概要】	<p>創業希望者等を対象に、低廉な家賃設定の店舗の提供と事業計画や資金調達等の支援を行い、古町地区での店舗展開を推進することで中心商店街の活性化及び空き店舗の減少を図るため、古町地区に携わる官民で構成する委員会が運営するチャレンジショップ事業を支援</p>		
【実績】	<p>チャレンジショップ運営委員会への補助事業</p> <p>1. 店舗所在地 西堀ローサ内</p> <p>2. 出店状況(R5 年 3 月 31 日現在) 飲食 1 区画のうち入店 0 区画 物販 10 区画のうち入店 7 区画</p> <p>3. 家賃・共益費 飲食(16.5 坪) 90,000 円/月 物販(1.8~7.0 坪) 10,000~36,000 円/月</p>		

II. 中小企業の持続的発展を支える経営基盤の強化

II-1 経営力の強化

稼ぐ力の強化

▶ 経営相談やコンサルティングによる支援

事業名	コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金)【再掲】		
決算額	40,326,293 円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、本市の産業支援機関である新潟 IPC 財団ビジネス支援センターに専門人材を配置し、経営状況に応じたコンサルティングを実施するとともに、外部専門家と連携し、個別の新規事業領域に応じた情報収集を支援</p>	<p>1. 相談件数 延べ 2,622 件 2. 相談人数 延べ 3,114 人 3. 外部専門家相談件数 11 件</p>		

事業名	研修・セミナーの開催(新潟 IPC 財団補助金)【再掲】		
決算額	1,783,787 円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
<p>オンラインを中心として、気軽に受講できるビジネスセミナーや、アウトプットを伴う実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルの向上を支援</p>	<p>各種セミナー/講演会の開催</p> <p>1. 開催回数 通常セミナー 20 回 参加者数 498 名 実践セミナー 6 回 参加者数 87 名</p> <p>2. 場所 オンラインまたは IPC ビジネススクエア など</p> <p>3. 対象 新潟市及び近隣市町村の中小企業者及びその従業者</p> <p>4. 講師 プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター、民間の派遣講師など</p> <p>5. 定員 各回 20 名程度</p>		

事業名	商工団体補助金		
決算額	129,400,000 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業の経営支援に取り組む機関・団体への支援を通じ、構成員となる地域商工業者の育成・活性化を図るもの</p>	<p>1.中小企業指導・育成事業費補助金 地域商工業の総合的な改善発展を図る目的で組織されている商工会議所・商工会等の取り組みを支援 支援団体数 21 団体 補助金額 127,300 千円</p> <p>2.商店街連盟補助金 商店街組織の育成・活性化を図るため、商店街等で構成されている新潟市商店街連盟の取り組みを支援 補助金額 2,100 千円</p>		

▶販路開拓の支援

事業名	食の商談促進事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	476,892 円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
食品メーカーの販路拡大を支援するため、事前セミナーや商談会の開催などマッチング支援を実施	1. 事前セミナー (1)開催回数 2回 (2)内容 商品づくり及び商談のポイント、FCP シート活用法など (3)参加者数 延べ 21 名 2. 商談会 (1)テーマ「こだわりの小売商材」 (2)開催回数 3回(抽選漏れメーカーへのフォローアップ含む) (3)参加事業者数 バイヤー 7社、メーカー21社(延べ数) (4)マッチング件数 合計 57 件		

事業名	産業見本市開催費負担金		
決算額	12,863,334 円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
中小企業などによるビジネスマッチングや事業高度化への取り組みを促進し、新潟地域の産業の振興と発展を図るため、商談型産業見本市「にいがたBIZ EXPO」を開催。参加企業の販路拡大や新事業展開、新商品開発を支援	1. 日時 令和 4 年 10 月 13 日(木)・14 日(金) 午前 10 時～午後 5 時 2. 会場 新潟市産業振興センター(中央区鐘木 185-10) 3. 主催 にいがたBIZ EXPO 2022実行委員会 4. 出展者数 150 者/171 小間 5. 来場者数 延べ 3,563 人 6. ビジネス商談会 ・提案聞き手企業数 35 者 ・商談企業数 19 者 ・商談件数 46 件		

事業名	海外ビジネス支援事業		
決算額	410,504 円	担当課	産業政策課
【概要】	<p>市内企業等の海外販路開拓を支援するため、本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談会等を開催</p>		
【実績】	<p>1. オーストラリア 食の輸出ミニセミナー&個別相談会</p> <p>(1)対象者 オーストラリアへの輸出に取り組む、またはこれから輸出を目指す食品事業者や6次産業化事業者(※新潟市内に本社または事業所を有する事業者・生産者)</p> <p>(2)内容</p> <p>①ミニセミナー 題目:「オーストラリア食品市場の今! オーストラリア向け食品商材のポイント」</p> <p>②個別相談会</p> <p>③事後フォロー(個別相談会終了後に個別で事業者訪問)</p> <p>(3)参加者数 5 社</p> <p>2. 台湾 食の輸出商談会</p> <p>(1)対象者 台湾への輸出を目指す食品事業者や6次産業化事業者、生産者など(※新潟市内に本社または事業所を有する事業者・生産者)</p> <p>(2)内容 台湾の高級スーパー「裕毛屋(ゆうもうや)」で開催する「新潟フェア」の取り扱い商品の選定を行う商談会</p> <p>(3)商談会参加者数 17 社</p> <p>(4)新潟フェア採択数 9 社</p> <p>3. その他個別アレンジ 2 件</p>		

▶生産性向上、設備投資の支援

事業名	中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定（*）		
決算額	0円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
固定資産税の軽減等を通じて、中小企業者の設備投資を促すことで、労働生産性の向上を図るもの	<p>中小企業者が、「先端設備等導入計画」を作成し、市から認定を受けた場合は、3年間課税標準を0に軽減する固定資産税の特例等を受けることができるもの。</p> <p>新規認定件数 76件 変更認定件数 57件 合計 133件</p>		

事業名	ITソリューション補助金【再掲】																				
決算額	71,660,600円	担当課	企業誘致課																		
【概要】	【実績】																				
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、社内の環境整備や課題解決を進める事業者に対し、ITツールの導入費用を補助	<p>1. 補助対象者 市内中小企業者（小売業など一部業種を除く）</p> <p>2. 補助内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>課題解決型</th> <th>成長事業型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助内容</td> <td>自社の経営課題を解決するため、専門家の助言をもとに、社内環境の整備や課題解決を図る事業を支援</td> <td>自社の経営課題の解決に留まらず、売上向上や労働生産性の改善等更なる付加価値の創出を達成するため、ITコーディネーターの助言をもとに、社内環境の整備や課題解決を図る事業を支援</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td colspan="2">ソフトウェア導入費、委託費、運用サポート費、消耗品費、クラウド・WEBサービス費、通信費運搬費、報償費、ハードウェア導入費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>100万円</td> <td>400万円</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> <td>選考会による採択</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 補助実績 課題解決型 106件 67,601千円 成長事業型 1件 4,000千円</p>				課題解決型	成長事業型	補助内容	自社の経営課題を解決するため、専門家の助言をもとに、社内環境の整備や課題解決を図る事業を支援	自社の経営課題の解決に留まらず、売上向上や労働生産性の改善等更なる付加価値の創出を達成するため、ITコーディネーターの助言をもとに、社内環境の整備や課題解決を図る事業を支援	補助対象経費	ソフトウェア導入費、委託費、運用サポート費、消耗品費、クラウド・WEBサービス費、通信費運搬費、報償費、ハードウェア導入費		補助率	1/2	2/3	限度額	100万円	400万円	備考		選考会による採択
	課題解決型	成長事業型																			
補助内容	自社の経営課題を解決するため、専門家の助言をもとに、社内環境の整備や課題解決を図る事業を支援	自社の経営課題の解決に留まらず、売上向上や労働生産性の改善等更なる付加価値の創出を達成するため、ITコーディネーターの助言をもとに、社内環境の整備や課題解決を図る事業を支援																			
補助対象経費	ソフトウェア導入費、委託費、運用サポート費、消耗品費、クラウド・WEBサービス費、通信費運搬費、報償費、ハードウェア導入費																				
補助率	1/2	2/3																			
限度額	100万円	400万円																			
備考		選考会による採択																			

事業名	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金 拡充 【再掲】				
決算額	30,263,000 円	担当課	企業誘致課		
【概要】	【実績】				
市内中小製造業の人手不足解消や事業高度化・拡大・継続を図るため、生産性の向上及び脱炭素化に向けた取り組みに資する設備投資に係る経費の一部を補助	1. 補助対象者 市内の工場等に設備投資を行う中小企業者 2. 補助対象経費 事業用に直接供する取得価格 160 万円以上の「機械及び装置」 3. 補助内容及び補助実績				
交付要件	区分		A	B	C
	(1)作業効率化		20%以上	30%以上	40%以上
	(2) ①～ ③の いずれか	①CO ₂ 排出量削減	20%以上	30%以上	40%以上
		②省エネ効果	20%以上	30%以上	40%以上
		③使用エネルギー	生産設備で使用するエネルギーを化石燃料から電力へ変換するもの		
	(3)製品及び炭素生産性		—	—	・導入設備から製造された製品又は製品を構成する部材がCO ₂ 排出量削減に寄与 ・工場の炭素生産性が年1%以上向上
	補助率		10%	20%	30%
	補助限度額		200 万円	500 万円	1,000 万円
	件数		0 件	9 件	0 件
	補助額		0 円	30,263 千円	0 円

▶新事業展開の促進

事業名	新事業展開サポート事業 新規		
決算額	297,299,034 円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、従前の事業規模が縮小するなどビジネスモデルの転換による経営改善が必要な市内中小企業者の取り組みを後押しするため、新事業展開や事業再構築にかかる経費の一部を補助</p>	<p>1. 新事業展開サポート補助金(第1回募集)</p> <p>補助対象経費 機械装置費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費、外注・委託費 等</p> <p>補助率等 2/3 以内、上限 500 万円</p> <p>交付確定数 59 件</p> <p>補助合計額 198,319 千円</p> <p>2. 新事業展開サポート補助金(第2回募集)</p> <p>補助対象経費 第1回募集と同様</p> <p>補助率等 1/2 以内、上限 500 万円</p> <p>交付確定数 23 件</p> <p>補助合計額 66,049 千円</p>		

事業名	新潟バイオリサーチセンター運営事業		
決算額	13,757,151 円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
<p>バイオリサーチセンター(研究施設)を運営するとともに、施設指定管理者による産学連携コーディネートを通して、産学共同開発、食品分析、研究分析を行い、高機能・高付加価値製品の開発や産学連携の推進を支援</p>	<p>1.新潟市バイオリサーチセンター年間入居率 97%</p> <p>2.指定管理者による産学連携コーディネート 58 件</p>		

事業名	新事業チャレンジ応援事業(新潟 IPC 財団補助金)【再掲】		
決算額	3,271,620 円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
<p>著名経営者を講師に迎えセミナーを開催し、新事業展開や社内起業家育成への機運醸成を図るほか、新潟のロールモデルとなり得る優れた新事業展開の取り組みには経費の一部を補助</p>	<p>1. 新事業展開の機運醸成を目的とした講演会とワークアウト</p> <p>①新事業ブースアップフォーラム 2022「進化思考と事例に学ぶ」 参加者数:39 名</p> <p>②新事業ブースアップワークアウト DAY1・DAY2 参加者数:23 名</p> <p>2. 新事業展開ブースアップ補助金 新潟市域でのロールモデルとなり得る最大3社をコンペ方式で選定し、最大 100 万円を上限に事業実施を支援 採択者数:3 社、補助合計額 2,231 千円</p> <p>①自然素材で作るエシカルなホームファッションの新規ブランド立ち上げ事業</p> <p>②生産者から農業版 SPA ヘシフトし「ミニトマト総合企業」へ成長プロジェクト</p> <p>③新潟砂丘を活用したさつまいもの産地化(BTOB拡販編)</p>		

事業名	食の商品開発補助事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	3,284,070 円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
<p>市内中小食品メーカー等の販路拡大のため、マーケットに受け入れられる商品開発や商品ブラッシュアップ、販路拡大の取り組みを、補助金に加えて、プロジェクトマネージャーや食の技術コーディネーターがハンズオンにより支援</p>	<p>食の商品開発補助金(上期・下期)</p> <p>1. 補助対象者 市内中小企業者、農業者</p> <p>2. 補助対象事業 加工食品の開発や既存商品の改良の取り組み</p> <p>3. 補助対象経費 原材料費、機械装置(リース・レンタル)・加工費、外注・委託費、販促費、翻訳費、その他の経費</p> <p>4. 補助率等 補助対象経費の2/3以内 上限 30 万円 ※機能性表示食品の開発や海外販路開拓の取り組み、 県産小麦粉・米粉を使用した商品開発は上限 50 万円</p> <p>5. 交付確定数 10 件</p> <p>6. 補助合計額 2,967 千円</p>		

事業名	技術開発力向上支援事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	2,820,762 円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業の技術開発を支援するため、企業が持つ技術アイデアに応じた専門家とのマッチングを支援するとともに、機械装置の購入・リースや大学等との共同研究に係る経費の一部を補助</p>	<p>1. 技術アイデア「見える化」支援事業 企業と専門家とのマッチングを行い、技術アイデアの実現を支援。</p> <p>(1)対象者 市内中小企業者 (2)利用料 無料(外部専門家への謝金・旅費は IPC が負担) (3)利用方法 ①エントリーシートによる申込(FAX・E-mail) ②IPC より申込内容に関するヒアリング ③専門家の紹介・面談 ④専門家とのミーティング(目安:月1回、2時間/回、3か月(3回)程度)</p> <p>(4)利用実績 2社・3回</p> <p>2. 技術アイデア実行支援補助金 必要な機械装置費や大学等との共同研究費等を補助。</p> <p>(1)補助対象者 市内中小企業者 (2)補助対象事業 新規技術の獲得、又は保有技術の高度化に資する研究・技術開発であって目的と技術的な課題が明確なもの</p> <p>(3)補助対象経費 消耗品費、機械装置のリース・レンタル費、備品費、大学等の研究機関との共同研究費、外注費、知的財産関係経費</p> <p>(4)補助率等 補助対象経費の 2/3 以内 上限 100 万円 (5)交付確定数 4 社 (6)補助合計額 2,680 千円</p>		

事業名	スタートアップ支援事業【再掲】		
決算額	24,700,000 円	担当課	成長産業・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>フードテック・アグリテック(食・農×テクノロジー)をキーワードに、産業界の機運醸成や市内企業とスタートアップ企業との協業を促進し、付加価値の高い製品・サービスの創出に向けた事業化や、新事業展開に向けた取り組みを支援</p>	<ol style="list-style-type: none"> イベント・セミナーの参加者数 167 人 <small>フード オープンイノベーション イン ニイガタ</small> 「Food open-innovation in Niigata」vol.1 (経済産業省 関東経済産業局との共催オープニングイベント) ・金融機関/補助制度保有機関向け説明会 ・新潟市視察案内 ・プロジェクト発表会 フードテック・アグリテック企業と市内企業・農家との事業提携件数 6 件 市内企業、市内外スタートアップ企業に対し、企業のニーズに応じた協業相手を提案して個別マッチングを実施。その後に各企業から提案された提携プロジェクトをアクセラレーション・プログラムにて、事業化に向けて支援。 アクセラレーション・プログラムに参加し、新たに資金調達できた件数 5 件 アクセラレーション・プログラムにて構築されたプロジェクトのうち選出された5件について、プロジェクトの具体化や成長を後押しする民間企業からの奨励金。 		

事業名	中小企業制度融資貸付金(新事業展開資金) 新規		
決算額	17,527,928 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ビジネスモデルの転換による経営改善が必要な中小企業者の取り組みを後押しするため、新事業展開や事業再構築を図る中小企業者の資金調達の円滑化を支援</p>	<ol style="list-style-type: none"> 貸付金 「新事業展開サポート補助金」交付決定者が利用可能。 預託額 5,500 千円(新規貸付 33 件 198,071 千円) (決算額は「中小企業制度融資貸付金」の一部) 保証料補助 借入時にかかる信用保証料の全部または一部を補助。 補助実績 33 件、12,028 千円 (決算額は「新潟県信用保証協会保証料補助金」の一部) 		

▶事業承継の支援

事業名	事業承継・引継ぎ支援事業 新規		
決算額	18,840,198 円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
<p>新型コロナウイルス感染症の影響下でありながらも、事業承継や経営資源の引継ぎにより事業活動を継続し雇用の維持を図ろうとする市内中小企業者を支援するため、引継ぎに向けた取り組みにかかる経費の一部を補助するとともに、市内企業の後継者、後継者候補等次世代を担う人材育成を支援</p>	<p>1.準備型事業承継・引継ぎ補助金(補助事業)</p> <p>補助対象経費 自社の企業価値評価に係る経費 等</p> <p>補助率等 補助対象経費の 2/3 以内、上限 50 万円</p> <p>交付確定件数 42 件</p> <p>(うち実績報告期限までに事業承継が完了した件数 11 件)</p> <p>補助合計額 14,201 千円</p> <p>2.次世代経営者スクール(人材育成事業)</p> <p>セミナー等実施回数 6 回</p> <p>延べ参加者数 116 名</p>		

事業名	コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】		
決算額	40,326,293 円	担当課	産業政策課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、本市の産業支援機関である新潟 IPC 財団ビジネス支援センターに専門人材を配置し、経営状況に応じたコンサルティングを実施するとともに、外部専門家と連携し、個別の新規事業領域に応じた情報収集を支援</p>	<p>1.相談件数 延べ 2,622 件</p> <p>2.相談人数 延べ 3,114 人</p> <p>3.外部専門家相談件数 11 件</p>		

資金調達の円滑化

▶ 資金需要に応じた制度融資

事業名	中小企業制度融資貸付金 拡充			
決算額	4,350,900,000 円	担当課	商業振興課	
【概要】 <p>本市が金融機関及び新潟県信用保証協会と相互に協力して実施している融資制度で、市から金融機関に対して融資の原資となる資金を預託することで、借入が困難な中小企業の円滑な資金調達を支援</p>	【実績】 預託額 4,350,900 千円 (新規貸付 949 件 4,125,562 千円) 内訳			
		制度名	預託額(千円)	新規貸付(件/千円)
		中小企業開業資金	680,030	243 1,167,302
		地方産業育成資金	120,000	5 18,110
		一般融資	505,350	99 713,733
		一般融資 (障がい者雇用推進枠)	51,400	4 27,510
		無担保無保証人融資	12,700	1 7,000
		小規模企業振興資金	909,906	479 1,353,763
		小規模企業振興資金 (障がい者雇用推進枠)	1,400	0 0
		夏季・年末資金	1,700	1 7,000
		経営支援特別融資	461,814	31 178,780
		中小企業資金繰り 円滑化借換融資	1,154,300	53 454,293
		新事業展開資金	5,500	33 198,071
		※あんしん未来資金 (防災等対策資金)	217,800	- -
		※あんしん未来資金 (まちなか再生支援資金)	17,800	- -
		※あんしん未来資金 (地球環境保全資金)	199,500	- -
		※商店街等活性化 対策資金	11,700	- -
		計	4,350,900	949 4,125,562
<small>※は取り扱いが終了した制度融資。残債管理のために預託を継続している。</small>				

事業名	中小企業制度融資貸付金(新事業展開資金) 新規 【再掲】		
決算額	17,527,928 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ビジネスモデルの転換による経営改善が必要な中小企業者の取り組みを後押しするため、新事業展開や事業再構築を図る中小企業者の資金調達の円滑化を支援</p>	<p>1. 貸付金 「新事業展開サポート補助金」交付決定者が利用可能。 預託額 5,500 千円(新規貸付 33 件 198,071 千円) (決算額は「中小企業制度融資貸付金」の一部)</p> <p>2. 保証料補助 借入時にかかる信用保証料の全部または一部を補助。 補助実績 33 件 12,028 千円 (決算額は「新潟県信用保証協会保証料補助金」の一部)</p>		

事業名	制度融資貸付金利子補給		
決算額	30,268,196 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業開業資金等を利用した中小企業に対し、貸付利子の一部を補助</p>	<p>中小企業開業資金(特定創業支援枠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資実行後 3 年間の利子全額を補助 ・実績 383 件 26,653 千円 <p>※取り扱いが終了した制度融資に対する利子補給</p> <p>あんしん未来資金(防災等対策資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年利 1%を補助 ・実績 39 件 1,877 千円 <p>あんしん未来資金(地球環境保全資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年利 1%を補助 ・実績 59 件 1,739 千円 		

事業名	新潟県信用保証協会保証料補助金 拡充																																								
決算額	80,312,537 円	担当課	商業振興課																																						
【概要】 制度融資貸付金のうち、新潟県信用保証協会の保証付き融資を受けた中小企業に対し、借入時にかかる信用保証料の全部または一部を補助	【実績】 保証料補助 873 件 80,313 千円 参考:保証料補助割合(一部抜粋)																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>制度名</th> <th>融資額</th> <th>補助割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">中小企業開業資金</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般開業</td> <td>300 万円以内</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>300 万円超～500 万円</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">創業関連保証</td> <td>300 万円以内</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>300 万円超～1,000 万円</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">創業関連保証 (特定創業支援枠)</td> <td>300 万円以内</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>300 万円超～2,000 万円</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経営支援特別融資</td> <td>300 万円以内</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>300 万円超～1,000 万円</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中小企業資金繰り 円滑化借換融資</td> <td>300 万円以内</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>300 万円超～1,000 万円</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小規模企業振興資金 (通常枠)</td> <td>300 万円以内</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>300 万円超～1,000 万円</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>一般融資(通常枠)</td> <td>300 万円以内</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>			制度名	融資額	補助割合	中小企業開業資金			一般開業	300 万円以内	100%	300 万円超～500 万円	50%	創業関連保証	300 万円以内	100%	300 万円超～1,000 万円	50%	創業関連保証 (特定創業支援枠)	300 万円以内	100%	300 万円超～2,000 万円	50%	経営支援特別融資	300 万円以内	100%	300 万円超～1,000 万円	50%	中小企業資金繰り 円滑化借換融資	300 万円以内	100%	300 万円超～1,000 万円	50%	小規模企業振興資金 (通常枠)	300 万円以内	100%	300 万円超～1,000 万円	50%	一般融資(通常枠)	300 万円以内
制度名	融資額	補助割合																																							
中小企業開業資金																																									
一般開業	300 万円以内	100%																																							
	300 万円超～500 万円	50%																																							
創業関連保証	300 万円以内	100%																																							
	300 万円超～1,000 万円	50%																																							
創業関連保証 (特定創業支援枠)	300 万円以内	100%																																							
	300 万円超～2,000 万円	50%																																							
経営支援特別融資	300 万円以内	100%																																							
	300 万円超～1,000 万円	50%																																							
中小企業資金繰り 円滑化借換融資	300 万円以内	100%																																							
	300 万円超～1,000 万円	50%																																							
小規模企業振興資金 (通常枠)	300 万円以内	100%																																							
	300 万円超～1,000 万円	50%																																							
一般融資(通常枠)	300 万円以内	50%																																							

人材の確保

▶人材確保の支援

事業名	新規採用活動支援事業		
決算額	24,900,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>アフターコロナ・ウィズコロナにおける就職・採用活動の変化に対応し、市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、企業の採用力強化を図るもの</p>	<p>自社の採用ウェブサイト等を有効活用して魅力を発信する企業を支援した。</p> <p>1. 補助対象経費 自社の採用関連ウェブサイトや採用関連の企業紹介動画の制作・改修</p> <p>2. 補助率 対象経費の 1/2(上限 20 万円)</p> <p>3. 補助実績 155 件</p>		

事業名	企業参加型奨学金返済支援事業		
決算額	414,884 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消を目指し、奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支える企業を支援</p>	<p>奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業の支援額の一部を補助</p> <p>1. 補助対象者 ・市内に本社・本店が所在する中小企業 ・奨学金返済支援制度を設け、支援対象者に金銭を給付していること</p> <p>2. 補助率・補助期間 ・企業が負担した金額のうち、年間個人返済額 20 万円を上限とし、その 1/2 を補助金として交付 ・補助対象期間最大 7 年 上限 40 万円</p> <p>3. 補助実績 支援企業数 5 社 対象従業員 10 人</p>		

事業名	働きがいのある新潟地域創造事業【再掲】		
決算額	51,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業からなる団体が、“地域で人を育成・採用する仕組み”を構築することで、若者等の市内就労と定着を促進</p>	<p>1. 補助対象経費 中小企業の定着率・採用力等向上を図るため、市内の中小企業が団体となり研修会等を実施し、それらの取り組みを広く発信した場合にその費用の一部を補助</p> <p>2. 補助率 対象経費の 1/4(上限 250 万円)</p> <p>3. 補助実績 1 件 支援団体 新潟市異業種交流研究会協同組合(21 事業所) 補助対象となる取り組み 経営者の意識改革セミナー及び定着率向上のための交流イベントの開催</p>		

事業名	市内就労促進事業【再掲】		
決算額	2,365,247 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、各世代に対して、経済団体や地元大学など関係機関と連携した各種取組を展開することで、人口の流出抑制と流入促進を図るもの</p>	<p>企業研究セミナー等の開催や企業の魅力を紹介するホームページなどによる情報発信を行った。</p> <p>1. 中学生向け 市内中学生のチャレンジ精神や職業観を養うほか地元就職への意識醸成を図るための職業人講話を実施 実施校数 31 校 参加生徒数 3,891 人</p> <p>2. 高校生向け 仕事のやりがいや魅力を理解し、地元就職への意識を醸成するための高校生向け出前講座やインターンシップを実施 実施校数1校 参加生徒数 21 人 協力企業数 4 社</p> <p>3. 大学生等向け 県外に進学・就職した若者を応援する産官学連携のにいがた鮭プロジェクトと連携し、地元で働くことの魅力やその可能性を知り、地元就職意識醸成を図るためのワークショップを実施 実施回数 3 回 参加者数 32 人</p> <p>4. 保護者向け ・保護者のための就活応援講座を実施(新潟県と共同開催) ・就職応援便による情報提供 申込者数 197 人</p>		

事業名	技能功労者等情報発信・表彰事業		
決算額	443,319 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
同一職種の技能者として 30 年以上の経験を有する市民で、技能の練磨、後進の育成等、その職業の向上、発展に寄与した人を表彰し、技能者の功労を称え、技能水準のより一層の向上を図るもの	<p>永く同一の職業に従事し、技能の練磨、後進の育成等その職業の向上、発展に寄与した者を表彰した。(昭和 61 年度から、令和 4 年度で第 37 回目の表彰)</p> <p>被表彰者数 15 人(12 職種)</p>		

事業名	新潟地域若者サポートステーション事業																
決算額	14,588,526 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課														
【概要】	【実績】																
厚生労働省及び本市の委託により、若年無業者(ニート)の職業的自立支援の核となるサポートステーション(サポステ)を設置し、就職に向けて動き出せない若者を対象に職業的自立支援を行う「新潟地域若者サポートステーション」を運営	<p>臨床心理士やキャリアカウンセラー等により、就労をはじめとしたさまざまな相談に対応した。</p> <p>また、コミュニケーションセミナーやジョブトレーニング、保護者向けセミナー等、就職氷河期世代等無業者の支援を実施。</p> <p>関係機関、団体等による「新潟市若年者自立支援ネットワーク会議」を開催し、若者及び就職氷河期世代等の職業的自立支援の効果的な事業実施に向けた意見交換を行った。</p> <p>1. 新潟地域若者サポートステーション実績</p> <table> <tr> <td>来所数(延べ)</td> <td>8,409 人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>2,919 件</td> </tr> <tr> <td>新規登録者数</td> <td>307 人</td> </tr> <tr> <td>自立件数</td> <td>181 件</td> </tr> <tr> <td>臨床心理士相談件数</td> <td>726 件</td> </tr> <tr> <td>うち、若年者</td> <td>560 件</td> </tr> <tr> <td>うち、就職氷河期世代</td> <td>166 件</td> </tr> </table> <p>2. 新潟市若年者自立支援ネットワーク会議実績</p> <p>令和 5 年 3 月 28 日 開催</p>			来所数(延べ)	8,409 人	相談件数	2,919 件	新規登録者数	307 人	自立件数	181 件	臨床心理士相談件数	726 件	うち、若年者	560 件	うち、就職氷河期世代	166 件
来所数(延べ)	8,409 人																
相談件数	2,919 件																
新規登録者数	307 人																
自立件数	181 件																
臨床心理士相談件数	726 件																
うち、若年者	560 件																
うち、就職氷河期世代	166 件																

事業名	新潟暮らし創造運動の推進		
決算額	9,417,639 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることを通して、若者の流出抑制など定住促進を図るとともに、UIJターンなど本市への移住を促進。</p> <p>加えて、将来的なUターンや移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」の創出に取り組むもの</p>	<p>1. 主に市内在住者に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者数の把握 回答数 1,384 件(2,326 名) うち、県外からの移住件数 369 件(622 名) うち、県内からの移住件数 296 件(471 名) ・移住者交流会の実施 開催回数 1 回 参加者数 18 名 <p>2. 主に東京圏など大都市圏在住者に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBを活用した効果的広報 ・首都圏などでの移住セミナーの実施 参加者数 43 組 54 名 ・移住相談、他団体主催セミナー・フェアへの出展 相談者数 315 組 344 名 ・移住促進ガイドブックの配布 <p>3. 関係人口創出に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟暮らし魅力発見・発信プロジェクト 参加学生数 21 名 受入団体数 6 団体 		

事業名	移住支援事業																						
決算額	24,629,700 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課																				
【概要】	<p>東京圏から本市への移住・定住の促進及び中小企業の人材不足解消を目的に、ある一定の要件を満たして東京圏から本市に移住した方に対し、移住支援金を支給</p>																						
【実績】	<p>・補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単身者</td> <td>60 万円</td> <td>8 件</td> <td>4,800 千円</td> </tr> <tr> <td>2人以上世帯</td> <td>100 万円</td> <td>18 件</td> <td>18,000 千円</td> </tr> <tr> <td>子育て加算※</td> <td>30 万円</td> <td>(6 件)</td> <td>1,800 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>26 件</td> <td>24,600 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※18歳未満の子どもを帯同した場合、18歳未満の子1人当たりにつき加算</p> <p>・印刷製本費 30 千円</p>				金額	件数	小計	単身者	60 万円	8 件	4,800 千円	2人以上世帯	100 万円	18 件	18,000 千円	子育て加算※	30 万円	(6 件)	1,800 千円	合計		26 件	24,600 千円
	金額	件数	小計																				
単身者	60 万円	8 件	4,800 千円																				
2人以上世帯	100 万円	18 件	18,000 千円																				
子育て加算※	30 万円	(6 件)	1,800 千円																				
合計		26 件	24,600 千円																				

事業名	移住促進特別支援事業																		
決算額	30,534,430 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課																
【概要】	<p>本市への移住・定住の促進及び中小企業の人材不足解消を目的に、東京圏からある一定の要件を満たして本市に移住した者及びテレワークによる体験居住を行った者に対し、移住支援金を支給</p>																		
【実績】	<p>・補助金 (就業・起業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支給金額</th> <th>件数</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単身者</td> <td>30 万円</td> <td>55 件</td> <td>16,500 千円</td> </tr> <tr> <td>2人以上世帯</td> <td>50 万円</td> <td>28 件</td> <td>14,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>83 件</td> <td>30,500 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(体験居住)</p> <p>1. 単身者 10 万円 2. 2人以上世帯 20 万円 申請実績なし</p> <p>・印刷製本費 35 千円</p>				支給金額	件数	小計	単身者	30 万円	55 件	16,500 千円	2人以上世帯	50 万円	28 件	14,000 千円	合計		83 件	30,500 千円
	支給金額	件数	小計																
単身者	30 万円	55 件	16,500 千円																
2人以上世帯	50 万円	28 件	14,000 千円																
合計		83 件	30,500 千円																

事業名	工業振興条例助成金(人材育成助成) 拡充		
決算額	690,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】	【実績】		
市内中小製造業の人材育成・確保を図るため、研修の受講に要する経費の一部を補助	1. 助成対象者 工業者(日本標準産業分類における製造業・新聞業・出版業) 2. 助成内容 ・指定機関が行う研修の受講に要する経費の50%以内 ・限度額 20 万円 ・1 年度 1 企業 5 講座かつ 5 人以内 3. 助成実績 件 数 21 件 受講人数 25 人 助 成 額 690 千円		

中小企業の受注機会の増大

▶市発注における受注機会の増大

事業名	市発注における受注機会増大に関する取り組み（*）		
決算額	0円	担当課	契約課
【概要】	【実績】		
地域経済の活力を高めるため、市が工事の発注、物品及び役務の調達等を行う際は市内中小企業の受注機会の増大に努めるもの	1. 市内・区内業者への優先発注に係る関連規定の整備 2. 小額工事等契約希望者登録制度の整備及びさらなる活用促進に向けた市役所庁内ヒアリングの実施 3. 事務用品等物品の発注における分割発注の推進（産業政策課/契約課） 4. 条例及び受注機会の増大に関する取り組みの職員への周知徹底（全職員向け文書通知及び契約事務研修における周知）		

【参考】令和4年度における発注状況

1. 全体の状況

上記の取り組みを推進し、令和4年度における中小企業・小規模事業者への発注状況は、件数で93.3%、金額で79.4%となった。

（単位：件、百万円）

		官公需契約総額		うち中小企業向契約実績		比率	
		件数(A)	金額(B)	件数(C)	金額(D)	件数(C)/(A)	金額(D)/(B)
全体	物件	1,006	2,958	952	2,479	94.6%	83.8%
	工事	1,500	25,255	1,392	19,389	92.8%	76.8%
	役務	1,358	8,382	1,260	7,196	92.8%	85.9%
	計	3,864	36,596	3,604	29,064	93.3%	79.4%

※金額は単位未満切り捨てとしているため、各項目の積算と計とは一致しない

2. 小額工事等契約希望者登録制度の活用状況

（単位：件、千円）

	対象 件数 ①	対象 金額 ②	見積 参加 件数 ③	制度 活用 件数 ④	制度 活用 金額 ⑤	参加率 (件数) ⑥ =③/①	活用率 (件数) ⑦ =④/①	活用率 (金額) ⑧ =⑤/②
合計	13,956	3,289,363	4,063	3,538	465,810	29.1%	25.4%	14.2%

II-2 地域の資源を活かした経済の活性化

企業立地の促進

▶企業立地の促進

事業名	本社機能施設立地促進事業補助金		
決算額	5,000,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】	【実績】		
業種を問わず本社機能の誘致を促進し、地方への新たな人の流れや良質な雇用を創出し、人口減少の抑制、産業全体の高度化・活性化を推進するため、設備投資や事業所賃料、雇用促進に対する補助	1. 補助内容 (1)設備投資型 ①設備投資補助 (ア)市外からの移転型 投下固定資産額の 10%(限度額 1 億円) (イ)市内での拡充型 投下固定資産額の 5%(限度額 5 千万円) ②雇用促進補助(限度額 500 万円) 新規常用雇用 25～50 万円/人 (2)オフィス型 ①事業所賃料補助(限度額 500 万円/年、期間 3 年) 賃借料の 50% ②雇用促進補助(限度額 500 万円) 新規常用雇用 25～50 万円/人 2. 交付件数 1件 3. 補助額 5,000 千円(R4 は事業所賃借料補助のみ) (R5 は事業所賃料補助及び雇用促進補助見込)		

事業名	工業振興条例助成金 拡充																									
決算額	302,208,000 円	担当課	企業誘致課																							
【概要】 県内外からの工場の立地促進・既存工場の拡大を支援し、雇用機会の拡大を図るとともに、既存工場の適地への移転を促し住工混在の解消を図るため、市内に工場を建設する場合、事業の用に直接供されることとなった土地、建物、及び償却資産や新規常用雇用者の増加、人材育成に係る研修に対して助成	【実績】																									
	<p>1. 助成対象者 工業者（日本標準産業分類における製造業・新聞業・出版業）、又は工業者と支配関係にある共同事業者</p> <p>2. 助成実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成金</th> <th>助成件数(件)</th> <th>助成額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地取得助成金</td> <td>4</td> <td>185,355</td> </tr> <tr> <td>用地等賃借助成金</td> <td>1</td> <td>1,418</td> </tr> <tr> <td>環境整備促進助成金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工場建設促進助成金</td> <td>36</td> <td>114,745</td> </tr> <tr> <td>工場集団化等促進助成金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雇用促進助成金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人材育成助成金</td> <td>21</td> <td>690</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 拡充内容 奨励措置対象を法人税法上の支配関係にあり、工業者と共同で事業実施する者も対象に拡大。 (共同事業者による交付指定:5件)</p>			助成金	助成件数(件)	助成額(千円)	用地取得助成金	4	185,355	用地等賃借助成金	1	1,418	環境整備促進助成金	0	0	工場建設促進助成金	36	114,745	工場集団化等促進助成金	0	0	雇用促進助成金	0	0	人材育成助成金	21
助成金	助成件数(件)	助成額(千円)																								
用地取得助成金	4	185,355																								
用地等賃借助成金	1	1,418																								
環境整備促進助成金	0	0																								
工場建設促進助成金	36	114,745																								
工場集団化等促進助成金	0	0																								
雇用促進助成金	0	0																								
人材育成助成金	21	690																								

事業名	物流施設立地促進事業補助金 拡充																						
決算額	53,504,000 円	担当課	企業誘致課																				
【概要】 製造業と関連が高い「道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、港湾運送業」に対して奨励措置を行い、物流施設の立地を促進するため、市内に物流施設を建設する場合、事業の用に直接供されることとなった土地、建物、及び償却資産や新規常用雇用者の増加に対して補助	【実績】																						
	<p>1. 補助対象者 道路運送貨物業、倉庫業、こん包業、港湾運送業、前記事業者と支配関係にある共同事業者</p> <p>2. 補助実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">補助金</th> <th style="text-align: center;">補助件数(件)</th> <th style="text-align: center;">補助額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地取得補助金</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>用地等賃借補助金</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>環境整備促進補助金</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>施設建設促進補助金</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">47,254</td> </tr> <tr> <td>施設集団化等促進補助金</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>雇用促進補助金</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">6,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 拡充内容 補助対象を法人税法上の支配関係にあり、工業者と共同で事業実施する者も対象に拡大。 (共同事業者による交付指定:0件)</p>			補助金	補助件数(件)	補助額(千円)	用地取得補助金	0	0	用地等賃借補助金	0	0	環境整備促進補助金	0	0	施設建設促進補助金	13	47,254	施設集団化等促進補助金	0	0	雇用促進補助金	1
補助金	補助件数(件)	補助額(千円)																					
用地取得補助金	0	0																					
用地等賃借補助金	0	0																					
環境整備促進補助金	0	0																					
施設建設促進補助金	13	47,254																					
施設集団化等促進補助金	0	0																					
雇用促進補助金	1	6,250																					

事業名	デジタル・イノベーション企業立地促進補助金 拡充		
決算額	42,135,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】	【実績】		
<p>情報通信関連産業の集積による雇用機会の増大を図るため、市内へ新規立地する企業のオフィス賃借料及び雇用促進に対して補助を行うとともに、にいがた2km内へのIT企業等の誘致・集積を加速させるため、都市再生緊急整備地域における新築オフィスビルへ入居する市外企業へのオフィス賃借料等を補助</p>	<p>1. 補助内容</p> <p>(1)一般型(市内オフィスビルに入居)</p> <p>①事業所賃借料補助(限度額 900 万円/年、期間 5 年) 賃借料の 20%</p> <p>②雇用促進補助(限度額 1,500 万円/年、期間 3 年) 新規常用雇用 25～50 万円/人</p> <p>(2)にいがた 2km 型 ※新設 (都市再生緊急整備地域の新築オフィスビル入居)</p> <p>①事業所賃借料補助(限度額 5,000 万円/年、期間 3 年) 賃借料の 75%</p> <p>②雇用促進補助(限度額 5,000 万円/年、期間 3 年) 新規常用雇用 25～150 万円/人 ※コールセンター・BPO は一般型を適用</p> <p>2. 交付実績 交付件数 9 件、補助合計額 42,135 千円</p>		

事業名	スマートビル建設促進補助金 新規		
決算額	0 円	担当課	企業誘致課
【概要】	【実績】		
<p>都心エリアへの進出企業ニーズに沿った賃貸用オフィスが不足している状況を踏まえ、都市再生緊急整備地域における高機能オフィスを整備し、新規供給を促進することで、企業誘致を推進し雇用の場を創出するため、オフィスビル建設に対する費用の一部を補助</p>	<p>1. 交付指定実績 2 件 (交付見込:令和 7 年度 1 件、令和 9 年度 1 件)</p> <p>2. 補助対象者 ビル所有者(固定資産税納税義務者)</p> <p>3. 対象地域 新潟都心地域(都市再生緊急整備地域指定区域)</p> <p>4. 補助額 ビルの賃貸用オフィス専有部分の固定資産税課税標準額 × 20%</p> <p>5. 限度額 10 億円/1 棟</p> <p>6. 要件 基準階専有面積、天井高さ、OA フロアなど基本的要件を満たし、かつ高機能オフィスに必要な要件(セキュリティ、環境配慮、シェアオフィス機能など)を選択し整備すること。</p>		

事業名	外資系企業誘致事業		
決算額	0円	担当課	産業政策課
【概要】 外資系企業の誘致や、外国人起業家の受入れの促進により、地域経済の活性化を図るもの	【実績】 1. 優遇策 新潟市外資系企業等進出促進補助金 事務所賃料補助 補助率 1/2(年間 60 万円限度)、補助期間 最長 2 年間 法人等設立補助 設立登記経費一式(15 万円限度) 2. 国際創業特区 外国企業等の職員が支店等の開設準備を行う場合に、市が特定した施設を拠点とすることを条件に「企業内転勤」の在留資格の取得要件を緩和 3. 国家戦略特区「外国人創業活動促進事業」 入国管理法の特例を活用し「経営・管理」ビザにより上陸する外国人を在留期間 6 カ月の間に創業(法人設立登記)まで導く。 4. 利用件数 0 件		

▶技術、技能の継承支援

事業名	伝統的工芸品展示会開催事業		
決算額	400,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】	【実績】		
<p>伝統的工芸品の振興を図るため、本市の伝統的工芸品である「新潟仏壇」の展示会を開催</p>	<p>1. 新潟仏壇展示会負担金 本市の伝統的工芸品である仏壇産業の振興・育成を図るため、旧小澤家住宅で展示会を開催。 ・主催 新潟仏壇組合、旧小澤家住宅 共催 新潟市</p> <p>2. 実績 来場者 1,445 人</p>		

事業名	新潟仏壇組合補助金		
決算額	92,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】	【実績】		
<p>伝統的工芸品「新潟仏壇」の生産に関わる新潟仏壇組合の事業に補助することで、本市の仏壇産業の発展と振興に寄与するため、同組合が実施する事業に係る経費の一部を補助</p>	<p>1. 補助対象者 新潟仏壇組合</p> <p>2. 補助内容 同組合が実施する「伝統的工芸品などに関する事業」「技術発表展示事業」「講習会、研修会事業」「研修視察に関する事業」及び「広告事業に関する事業」</p>		

事業名	新潟県伝統的工芸品産業振興事業負担金		
決算額	100,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】	【実績】		
<p>本市の伝統的工芸品である「新潟・白根仏壇」の振興を図るため、新潟県内伝統的工芸品を一堂に集めて開催する「新潟県伝統的工芸品展」の展示会開催を支援</p>	<p>1. 展示会 第 39 回新潟県伝統的工芸品展</p> <p>2. 開催期間 令和 4 年 11 月 5 日(土)・6 日(日)</p> <p>3. 会場 朱鷺メッセ</p> <p>4. 内容 新潟県の伝統的工芸品指定 9 産地 12 品目の製作実演・体験</p> <p>5. 来場者実績 16,540 人</p>		

商店街の活性化

▶商店街の賑わいづくりなどへの支援

事業名	商店街環境整備事業		
決算額	10,902,000 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
商店街の振興及び美化を図り、あわせて消費者に便利で快適な買い物場を提供するために、商店街の共同施設の設置及び改修を行う事業を支援	1. 補助対象者 商店街団体、共同施設の設置及び管理のため設置された団体		
	2. 補助対象事業 以下施設の設置及び改修 アーケード、街路灯、アーチ、モニュメント 等		
	3. 補助率等 補助対象経費の 30%以内、限度額 2 億円		
	4. 補助対象経費 工事請負費、設備費、備品購入費、委託費 等		
	5. 交付確定数・補助合計額 16 件 10,902 千円		

事業名	商店街活性化ステップアップ事業		
決算額	2,612,000 円	担当課	商業振興課
【概要】	<p>商店街自らの活性化に向けた検討や活性化に資する事業を支援</p>		
【実績】	<p>1. 研究・研修事業 補助対象事業 ニーズ調査、消費動向調査、研究・研修 等 補助対象経費 講師謝礼、会場借上費、委託費 等 補助率等 補助対象経費の 1/2 以内、限度額 50 万円 交付確定数・補助合計額 3 件 1,159 千円</p> <p>2. 来街・消費促進事業 補助対象事業 来街者増加又は各店舗の売上向上を目的とした事業 補助対象経費 会場借上費、備品費 等 補助率等 補助対象経費の 1/2 以内、限度額 50 万円 交付確定数・補助合計額 2 件 607 千円</p> <p>3. にぎわい創出事業 補助対象事業 集客を目的としたイベント事業 補助対象経費 謝礼、会場借上費、広告宣伝費 等 補助率等 商店街団体又は商店街団体による連携体 補助対象経費の 1/2 以内、限度額 50 万円 商業者グループ 補助対象経費の 1/3 以内、限度額 30 万円 交付確定数・補助合計額 5 件 696 千円</p> <p>4. 新活性化モデル推進事業 補助対象事業 商店街活性化のための新たなサービス事業 補助対象経費 会場借上費、広告宣伝費 等 補助率等 補助対象経費の 1/2 以内、限度額 100 万円 交付確定数・補助合計額 1 件 150 千円</p> <p>※補助対象者 商店街団体、商業者グループ (2のみ商業者グループは対象外)</p>		

事業名	商店街空き店舗活用事業		
決算額	940,000 円	担当課	商業振興課
【概要】	<p>市内商店街の空き店舗を活用し、商店街区へ事業の継続性が認められる新たな店舗を出店する中小企業者等が行う事業を支援することで、まちなか活性化及び商店街活性化を図るもの</p>		
【実績】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象者 1年以上経営実績がある中小企業者等 2. 補助対象経費 店舗賃借料、改装費・備品購入費・CF 組成手数料 3. 補助率 補助対象経費の 1/3 以内 (UIJ ターン者又は事業承継者は 1/2 以内) 4. 補助限度額 店舗賃借料(1年間) 100 万円 改装費・備品購入費 150 万円 5. 申請・採択件数、補助合計額 申請1件のうち、採択1件 501 千円 R3年度採択者の賃料継続分 1件 400 千円 補助合計額 901 千円 		

事業名	古町地区空き店舗活用事業		
決算額	24,938,000 円	担当課	商業振興課
【概要】	<p>古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店を支援</p>		
【実績】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象エリア 地域再生計画区域内(古町通・本町通・榎谷小路・西堀口一サ・西堀通・東堀通近辺) 2. 補助対象者 1年以上経営実績がある事業者 3. 補助対象経費 店舗賃借料、改装費・備品購入費・CF 組成手数料 4. 補助率 1/2 以内 5. 補助限度額 店舗賃借料(1年間) 100 万円 改装費・備品購入費 400 万円 6. 申請・採択件数、補助合計額 申請 9 件のうち、採択 7 件 22,082 千円 R3年度採択者の賃料継続分 5 件 2,739 千円 補助合計額 24,821 千円 		

事業名	地域拠点商業活性化推進事業																																										
決算額	17,717,000円	担当課	商業振興課																																								
【概要】	<p>「コンパクトなまちづくり」を商業分野から推進するため、区の地域拠点商業活性化推進事業計画を策定すると共に、計画に基づく事業の実施を支援</p>																																										
【実績】	<p>1. 単独事業</p> <p>(1) 地域資源活用・農商工等連携事業</p> <p>補助対象事業 地域資源を活用した取り組み 農商工等が連携した取り組み 等</p> <p>補助率等 補助対象経費の2/3以内、限度額100万円</p> <p>交付確定数・補助合計額 2件 1,363千円</p> <p>(2) 拠点商業地にぎわい創出事業</p> <p>補助対象事業 広域集客型又は長期継続型のイベント事業</p> <p>補助率等 補助対象経費の1/2以内 限度額50万円×商店街団体数</p> <p>交付確定数・補助合計額 1件 1,277千円</p> <p>2. 拠点商業地に対する補助率・限度額の嵩上げ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="2">補助率・限度額</th> <th rowspan="2">交付確定数 ・補助合計額</th> </tr> <tr> <th>通常</th> <th>拠点事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">商店街活性化ステップアップ事業</td> </tr> <tr> <td>研究・研修事業</td> <td>1/2以内 ・50万円</td> <td>2/3以内 ・100万円</td> <td>3件 ・579千円</td> </tr> <tr> <td>来街・消費促進事業</td> <td>1/2以内 ・50万円</td> <td>2/3以内 ・150万円</td> <td>2件 ・202千円</td> </tr> <tr> <td>新活性化モデル推進事業</td> <td>1/2以内 ・100万円</td> <td>2/3以内 ・1,000万円</td> <td>1件 ・50千円</td> </tr> <tr> <td>商店街環境整備事業</td> <td>30%以内</td> <td>1/2以内</td> <td>16件 ・7,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 拠点商業地における補助期間の延長</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="2">補助率・期間</th> <th rowspan="2">交付確定数 ・補助合計額</th> </tr> <tr> <th>通常</th> <th>拠点事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がんばるまちなか支援事業</td> <td>2/3以内 ・3年間</td> <td>1/3以内 ・6年間</td> <td>6件 ・2,815千円</td> </tr> <tr> <td>創業サポート事業(店舗)</td> <td>1/3以内 ・1年間</td> <td>1/3以内 ・3年間</td> <td>14件 ・4,153千円</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	補助率・限度額		交付確定数 ・補助合計額	通常	拠点事業	商店街活性化ステップアップ事業				研究・研修事業	1/2以内 ・50万円	2/3以内 ・100万円	3件 ・579千円	来街・消費促進事業	1/2以内 ・50万円	2/3以内 ・150万円	2件 ・202千円	新活性化モデル推進事業	1/2以内 ・100万円	2/3以内 ・1,000万円	1件 ・50千円	商店街環境整備事業	30%以内	1/2以内	16件 ・7,278千円	事業名	補助率・期間		交付確定数 ・補助合計額	通常	拠点事業	がんばるまちなか支援事業	2/3以内 ・3年間	1/3以内 ・6年間	6件 ・2,815千円	創業サポート事業(店舗)	1/3以内 ・1年間	1/3以内 ・3年間	14件 ・4,153千円
事業名	補助率・限度額		交付確定数 ・補助合計額																																								
	通常	拠点事業																																									
商店街活性化ステップアップ事業																																											
研究・研修事業	1/2以内 ・50万円	2/3以内 ・100万円	3件 ・579千円																																								
来街・消費促進事業	1/2以内 ・50万円	2/3以内 ・150万円	2件 ・202千円																																								
新活性化モデル推進事業	1/2以内 ・100万円	2/3以内 ・1,000万円	1件 ・50千円																																								
商店街環境整備事業	30%以内	1/2以内	16件 ・7,278千円																																								
事業名	補助率・期間		交付確定数 ・補助合計額																																								
	通常	拠点事業																																									
がんばるまちなか支援事業	2/3以内 ・3年間	1/3以内 ・6年間	6件 ・2,815千円																																								
創業サポート事業(店舗)	1/3以内 ・1年間	1/3以内 ・3年間	14件 ・4,153千円																																								

事業名	地域を支える商店街支援事業		
決算額	122,510,614 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
<p>新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰の影響を大きく受ける商店街が、消費の喚起と継続的な利用促進につなげることを目的として独自に取り組む事業を支援</p>	<p>1. 補助対象者</p> <p>(1) 単独補助</p> <p>① 商店街振興組合、事業協同組合</p> <p>② 商店街を形成する任意の商店街組織</p> <p>③ 商工会議所、商工会</p> <p>(2) 連携補助</p> <p>①～③を2つ以上含み構成する公益性・一体性のある組織</p> <p>2. 補助対象事業</p> <p>(1) テイクアウト・デリバリー事業</p> <p>(2) 商品券・クーポン発行事業</p> <p>(3) イベント事業</p> <p>(4) キャッシュレス推進事業</p> <p>(5) 感染症対策事業</p> <p>3. 補助率・限度額</p> <p>(1) 単独補助 補助率 4/5 限度額 商店街等団体会員数×5万円(最大300万円)</p> <p>(2) 連携補助 補助率 10/10 限度額 商店街等団体数×30万円(最大300万円)</p> <p>4. 交付件数、補助合計額</p> <p>(1) 交付件数 101件(単独68件、連携33件)</p> <p>(2) 補助合計額 122,509千円(単独67,626千円、連携54,883千円)</p>		

事業名	地域のお店応援商品券発行事業		
決算額	1,594,805,780 円	担当課	商業振興課
【概要】 地域のお店の応援と消費喚起を目的に、商工団体等で構成する実行委員会が行う商品券事業を支援	【実績】 大型店を除く市内全域の幅広い店舗で利用できる商品券の発行 取扱店：飲食店、小売業、理美容業、宿泊業、タクシーなど プレミアム率：20% 1冊 12,000 円分の商品券を 10,000 円で販売		
		第 3 弾	第 4 弾
	予算額	1,250,000 千円	1,250,000 千円
	事業実施年度	R4 年度	R4 年度、R5 年度
	利用期間	R4.4.11～R4.9.30	R4.12.12～R5.5.31
	発行数	50 万冊	50 万冊
	応募者数	159,600 人	183,027 人
	応募冊数	652,426 冊	786,521 冊
	当選者数	157,298 人	179,673 人
	当選冊数	500,000 冊	500,000 冊
	販売冊数	499,004 冊	497,278 冊
	R4 決算額	1,244,806 千円	350,000 千円 (900,000 千円を繰越)
	その他	登録店舗：5,308 店舗	登録店舗：5,471 店舗

事業名	走りだす商店街支援事業													
決算額	2,542,000 円	担当課	商業振興課											
【概要】	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街の事業継続と集客回復のため、店舗だけに限った販売方法から移動販売車など新しい販路を開拓する取り組みや、商店街内での移動販売等による賑わい創出など、商店街の魅力を発信するための事業を支援</p>													
【実績】	<p>1. 補助対象者</p> <p>①商店街振興組合、事業協同組合 ②商店街を形成する任意の商店街組織 ③商工会 ④商店街団体との関わりに意欲があり、同商店街区域の賑わい、集客の向上に寄与する者</p> <p>2. 補助対象事業、補助率、補助限度額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象事業</th> <th>補助率</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 移動販売事業</td> <td rowspan="2">1/3以内</td> <td rowspan="2">100万円</td> </tr> <tr> <td>② キッチンカー事業</td> </tr> <tr> <td>①②のうち、買い物支援事業に該当するもの(注)</td> <td rowspan="2">2/3以内</td> <td rowspan="2">200万円</td> </tr> <tr> <td>その他、買い物支援事業に該当するもの(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)「新潟県買い物利便性向上ビジネス支援事業補助金」に該当するもの</p> <p>3. 補助対象経費 車両購入費・改造費、広報費、備品購入費、印刷製本費 等</p> <p>4. 交付件数、補助合計額 2 件、2,542 千円</p>			補助対象事業	補助率	補助限度額	① 移動販売事業	1/3以内	100万円	② キッチンカー事業	①②のうち、買い物支援事業に該当するもの(注)	2/3以内	200万円	その他、買い物支援事業に該当するもの(注)
補助対象事業	補助率	補助限度額												
① 移動販売事業	1/3以内	100万円												
② キッチンカー事業														
①②のうち、買い物支援事業に該当するもの(注)	2/3以内	200万円												
その他、買い物支援事業に該当するもの(注)														

事業名	チャレンジショップ事業【再掲】		
決算額	9,169,324 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
<p>創業希望者等を対象に、低廉な家賃設定の店舗の提供と事業計画や資金調達等の支援を行い、古町地区での店舗展開を推進することで中心商店街の活性化及び空き店舗の減少を図るため、古町地区に携わる官民で構成する委員会が運営するチャレンジショップ事業を支援</p>	<p>チャレンジショップ運営委員会への補助事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 店舗所在地 西堀ローサ内 2. 出店状況(R5年3月31日現在) 飲食 1区画のうち入店0区画 物販 10区画のうち入店7区画 3. 家賃・共益費 飲食(16.5坪) 90,000円/月 物販(1.8~7.0坪) 10,000~36,000円/月 		

事業名	創業サポート事業(店舗)【再掲】		
決算額	1,956,430 円	担当課	成長産業・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>商業活性化や起業の促進を図るため、市内空き店舗を活用して創業する者の店舗賃借料の一部を補助</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象者 空き店舗を活用した創業予定者(賃貸借契約前) 2. 補助対象事業 日本標準産業分類中分類に該当する小売業、飲食業、生活関連サービス業 3. 補助対象経費 店舗賃借料 4. 補助率・限度額 補助率 1/3、年限度額 60万円/年 ※事業実施場所が商店街内、UIJターナー者、 特定創業支援による支援を受けた者の場合は、補助率 1/2 5. 補助期間 1年間 ※拠点商業地は3年間 6. 実績 支援件数 4件、補助合計額 1,857千円 		

II-3 誰もが活躍できる環境の整備

多様で柔軟な働き方の推進

▶働きやすい職場環境づくりの推進

事業名	働き方改革推進事業		
決算額	6,078,359 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>経済界や労働団体など関係団体と連携し、企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取り組みを促進するなど、企業の働き方改革を推進</p>	<p>市内企業の経営者向けセミナーの開催や働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰を行うほか、専用ウェブサイトを活用した総合的な情報発信など、企業の働き方改革を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 経営者等向けセミナー 働き方改革やウェルビーイング経営をテーマに、経営者や働く人を対象とした意識改革セミナーを開催 実施回数 6 回、延べ参加者数 141 名 働きやすい職場づくり表彰 働きやすい職場づくりに向けた全市的な機運醸成を図るため、先駆的な企業の取組を表彰し、その実践例を発信 表彰企業数 5 社、フォーラム参加者数 98 名 総合的な情報発信 働き方改革やウェルビーイング経営を実践するためのノウハウや法改正、助成金などの情報を、専用ウェブサイトで発信 		

事業名	新潟市勤労者福祉サービスセンター補助金		
決算額	11,300,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業勤労者の福利厚生の充実を目的とする財団に助成し、市内事業所に勤務する勤労者及び事業主に対し、総合的な福祉事業を推進できるようにすることにより中小企業の振興、地域社会の活性化を図るもの</p>	<p>中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的に、中小企業勤労者の福利厚生を充実を目的とする財団に助成した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 財団名称 新潟市勤労者福祉サービスセンター(通称:ニパイ) 財団事業概要 生活安定、健康の維持増進、自己啓発及び余暇活動に関する事業、ほか 補助対象経費 管理運営費 補助額 定額 		

▶働きがいを高める取り組みの推進

事業名	働き方改革推進事業【再掲】		
決算額	6,078,359円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>経済界や労働団体など関係団体と連携し、企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取り組みを促進するなど、企業の働き方改革を推進</p>	<p>市内企業の経営者向けセミナーの開催や働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰を行うほか、専用ウェブサイトを活用した総合的な情報発信など、企業の働き方改革を推進する。</p> <p>1. 経営者等向けセミナー 働き方改革やウェルビーイング経営をテーマに、経営者や働く人を対象とした意識改革セミナーを開催 実施回数 6 回、延べ参加者数 141 名</p> <p>2. 働きやすい職場づくり表彰 働きやすい職場づくりに向けた全市的な機運醸成を図るため、先駆的な企業の取組を表彰し、その実践例を発信 表彰企業数 5 社、フォーラム参加者数 98 名</p> <p>3. 総合的な情報発信 働き方改革やウェルビーイング経営を実践するためのノウハウや法改正、助成金などの情報を、専用ウェブサイトで発信</p>		

事業名	働きがいのある新潟地域創造事業【再掲】		
決算額	51,000円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業からなる団体が、“地域で人を育成・採用する仕組み”を構築することで、若者等の市内就労と定着を促進</p>	<p>1. 補助対象経費 中小企業の定着率・採用力等向上を図るため、市内の中小企業が団体となり研修会等を実施し、それらの取り組みを広く発信した場合にその費用の一部を補助</p> <p>2. 補助額 対象経費の 1/4(上限 250 万円)</p> <p>3. 補助実績 1 件 支援団体 新潟市異業種交流研究会協同組合(21 事業所) 補助対象となる取組 経営者の意識改革セミナー及び定着率向上のための交流イベントの開催</p>		

